

平成24年度の入札・契約状況

I 請負工事編

1 契約状況

平成24年度における建設工事の契約件数は、828件(一般:686件、指名:130件、随契:12件)で、契約額は約328億円(一般:約302億円、指名:約23億円、随契:約2.5億円)であった。

契約件数においては、平成23年度と比較して176件、平成22年度と比較して193件減少しており、契約額においては、平成23年度と比較して55億円、平成22年度と比較して24億円減少している。

発注方式の割合では契約総件数に対する一般競争入札の割合は件数ベース82.9%、契約額ベースで92.2%であった。

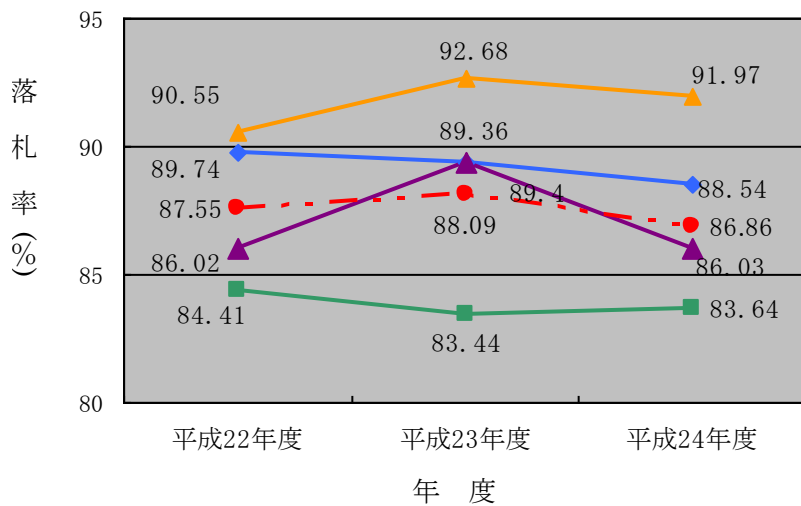
(1) 主なデータ

発注方式別の契約

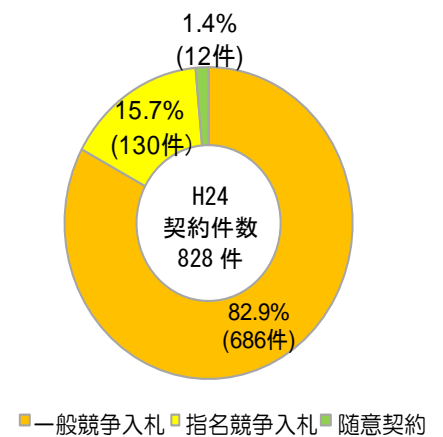
(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率
一般競争入札	853	32,699	87.00	814	35,389	87.19	686	30,235	85.89
指名競争入札	157	2,292	90.55	161	2,734	92.68	130	2,297	91.97
随意契約	11	213	97.40	29	181	98.15	12	247	98.60
計	1,021	35,204	87.66	1,004	38,304	88.38	828	32,779	87.03
一般競争の割合	83.5	92.9	—	81.1	92.4	—	82.9	92.2	—

型式別落札率の変動



発注方式別割合



◆ 技術資料提出型 ■ 格付等級指定型 ▲ 総合評価方式
▲ 指名競争入札 ● - - 平均落札率

(2) 主要5工種の契約状況

工種別の契約状況

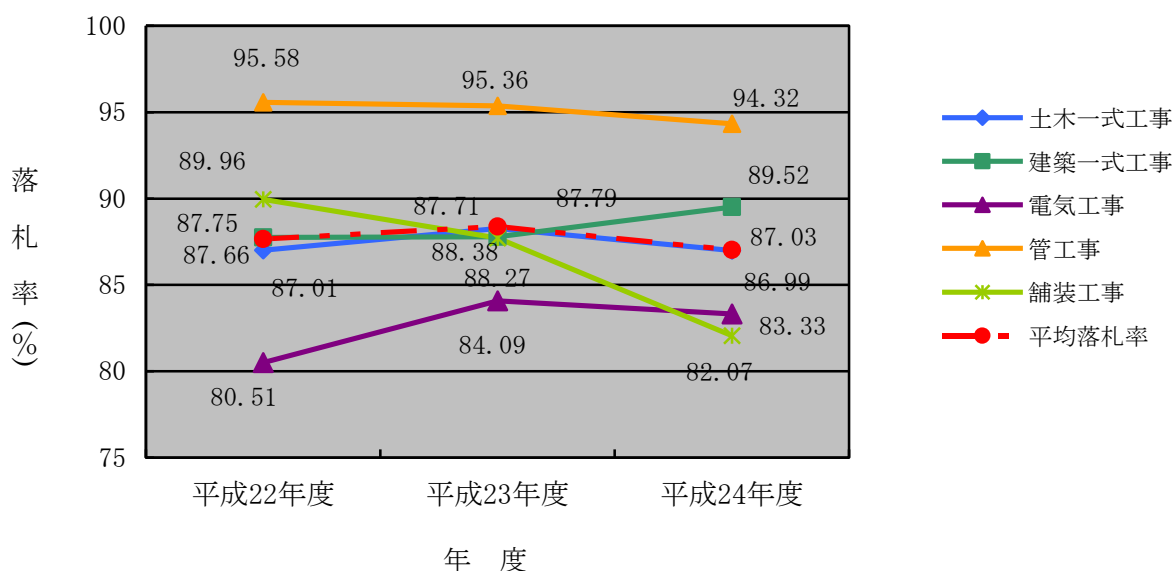
(単位：件、百万円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率
土木一式工事	534	18,824	87.01	600	21,205	88.27	490	18,893	86.99
建築一式工事	57	3,861	87.75	57	6,744	87.79	51	6,038	89.52
電気工事	83	2,391	80.51	63	2,548	84.09	51	1,926	83.33
管工事	59	1,196	95.58	65	1,845	95.36	40	1,497	94.32
舗装工事	136	4,199	89.96	88	2,172	87.71	89	2,033	82.07
その他工事	152	4,732	88.67	131	3,791	88.21	107	2,392	89.16
計	1,021	35,203	87.66	1,004	38,305	88.38	828	32,779	87.03

※その他工事：とび・土工、さく井、機械器具設置、建具、鋼構造、水道施設、造園、電気通信、塗装、内装仕上げ、防水工事

- ・平成24年度における建設工事の平均落札率は87.03%であった。平成23年度と比較すると約1%、平成22年度と比較すると約0.5%下がっている。
- ・主要5工種の中で最も落札率の変動が大きい工種としては、舗装工事が落札率平均89.96%(平成22年度)から平均82.07%(平成24年度)と3年間で約8%下がり、主要5工種の中で最も低い落札率となった。
- ・主要5工種の中で落札率が最も高い工種としては、管工事が落札率94.32%であった。平成23年度と比較すると約1%下がっているが、90%台半ばを変動し最も高い落札率となった。

主要5工種の年度別落札率



(3) 主要5工種におけるランク（工事等級）別の状況

- ・平成24年度における建設工事の主要5工種の平均落札率は86.71%であった。平成23年度と比較すると約2%、平成22年度と比較すると約1%下がっている。
- ・主要5工種の中で最も落札率の変動が大きい工種としては、舗装工事のAランクが落札率平均94.15%（平成22年度）から平均82.88%（平成24年度）と3年間で約11%下がっている。
- ・主要5工種の中で落札率が最も高い工種としては、管工事のAランクが落札率95.65%であった。平成23年度と比較すると増減はほぼないが、90%台半ばを変動し最も高い落札率となった。

主要5工種における等級別発注請負工事金額別の状況

（単位：件、百万円、%）

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率
土木一式工事	A	156	14,015	87.52	177	15,719	89.03	172	14,380	86.57
	B	147	3,242	86.95	177	3,923	88.62	158	3,419	88.06
	C	172	1,383	86.06	167	1,330	86.96	118	959	85.69
	D	59	185	88.59	79	232	88.56	42	135	88.37
建築一式工事	A	14	3,043	87.08	20	6,007	87.88	14	5,219	88.83
	B	18	575	84.53	18	575	86.27	18	642	87.93
	C	25	243	90.45	19	163	89.13	19	177	91.54
電気工事	A	49	2,161	77.03	37	2,387	84.21	28	1,794	80.93
	B	24	199	85.56	17	131	84.10	14	112	83.11
	C	10	30	85.45	9	30	83.60	9	20	91.11
管工事	A	31	994	94.67	32	1,617	95.35	21	1,373	95.65
	B	21	179	96.17	24	199	95.18	14	110	93.00
	C	7	23	97.86	9	29	95.88	5	14	92.44
舗装工事	A	90	3,875	94.15	57	1,961	91.16	51	1,758	82.88
	B	38	299	81.82	28	204	81.43	33	261	81.09
	C	8	25	81.43	3	7	80.82	5	14	80.30
計		869	30,471	87.48	873	34,514	88.41	721	30,387	86.71

【参考】 等級別発注請負工事金額

（単位：百万円）

区分	土木一式工事	建築一式工事	電気・舗装・管工事
A	4,000 ～	8,000 ～	1,500 ～
B	1,500 ～ 4,000	2,000 ～ 8,000	500 ～ 1,500
C	500 ～ 1,500	～ 2,000	～ 500
D	～ 500	—	—

2 履行能力確認調査の状況

・平成 22 年度以降の一般競争入札で低入札調査基準価格を設定した件数に対する調査件数の発生率は平成 22 年度が 25.2%(40 件)、平成 23 年度が 5.0%(9 件)で、平成 24 年度については、2.4%(5 件)である。

・低入札価格調査件数が減少したのは、平成 23 年度から以下の低入札対策を講じた成果であると考えられる。

- (1) 低入札価格調査の対象者と契約する場合に、配置予定技術者及び追加技術者のどちらかに同種・同規模の完成実績を求める。
- (2) 履行保証金額を 1/10 から 3/10 に引き上げる。
- (3) 中間前払金は、支払わない。

一般競争入札における低入札の状況

(単位：件、%)

区 分		件数	調査基準 価格設定 件数	履行能力確認調査			
				低入札 価格調査 件数	低入札率	落札者とし なかった 件数	排除率
平成 22 年度	一般競争	853	159	40	25.2	0	—
	総合評価	156	156	39	25.0	0	—
平成 23 年度	一般競争	814	179	9	5.0	0	—
	総合評価	179	179	9	5.0	0	—
平成 24 年度	一般競争	686	206	5	2.4	0	—
	総合評価	206	206	5	2.4	0	—

・平成 24 年度においてくじにより落札決定された割合は 26.6%であった。平成 23 年度と比較すると 0.5%下がっているが、平成 22 年度と比較すると約 7%上昇している。平成 22 年度以降の上昇の原因としては、以下のようなことが考えられる。

- (1) 平成 21 年 12 月に最低制限価格等の算定基準を公表した。
- (2) 入札参加業者の積算能力等が向上した。
- (3) 公共事業投資の減少により受注に対する競争が激化した。

くじの状況

(単位：件、%)

年 度	一般競争入札		指名競争入札		競争入札(合計)	
	全件数	くじ件数	全件数	くじ件数	全件数	くじ件数
平成 22 年度	853	193 (22.6)	157	6 (3.8)	1,010	199(19.7)
平成 23 年度	814	255 (31.3)	161	9 (5.6)	975	264(27.1)
平成 24 年度	686	202 (29.4)	130	15 (11.5)	816	217(26.6)

3 総合評価方式の実施状況

・公共工事における「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換を目的とした「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成 17 年 4 月に施行されたことを受けて、更なる工物品質の向上を図ることを目的に、総合評価方式を平成 18 年度から試行し、平成 22 年度は 156 件（簡易型:119 件、標準型：37 件）、平成 23 年度は 179 件（簡易型:145 件、標準型：34 件）実施した。

※ 総合評価方式における落札決定方法

予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、落札者決定基準に基づき算定した点数の総和（加算点）に標準点（100 点）を加え、入札価格で除して得られる数値（評価値）が最も高いものを落札者として決定する。

・平成 24 年度における総合評価方式の入札件数は、206 件（簡易型：180 件、標準型：26 件）で、契約金額は、約 228 億円（簡易型：約 136 億円、標準型：約 92 億円）であった。

・一般競争入札中、総合評価方式の占める割合は、件数では 30.0%、契約金額では 75.3%を占めている。

・総合評価方式の平均落札率は 86.03%で、一般競争入札全体の平均落札率の 85.89%より約 0.1%高くなっている。

・総合評価方式により最低価格者以外が落札した逆転件数及び発生率は、77 件、37.4%となっている。

平成 24 年度 総合評価方式の入札状況

（単位：件、百万円、%）

区分	件数	契約金額	一般競争に占める割合		平均落札率	最低価格者以外の落札	
			件数	契約金額		件数	逆転率
一般競争入札	686	30,235	—	—	85.89	—	—
総合評価方式	206	22,770	30.0	75.3	86.03	77	37.4
簡易型 I 型	158	11,941	23.0	39.5	85.61	62	39.2
簡易型 II 型	22	1,601	3.2	5.3	86.83	9	40.9
標準型 I 型	3	5,934	0.4	19.6	89.75	0	0
標準型 II 型	23	3,294	3.4	10.9	87.65	6	26.1

※最低価格者以外の落札件数には、最低価格者が同額で複数者いる場合で技術点が高く落札決定した件数も含む。

4 予定価格事後公表の実施状況

予定価格事後公表の実施状況

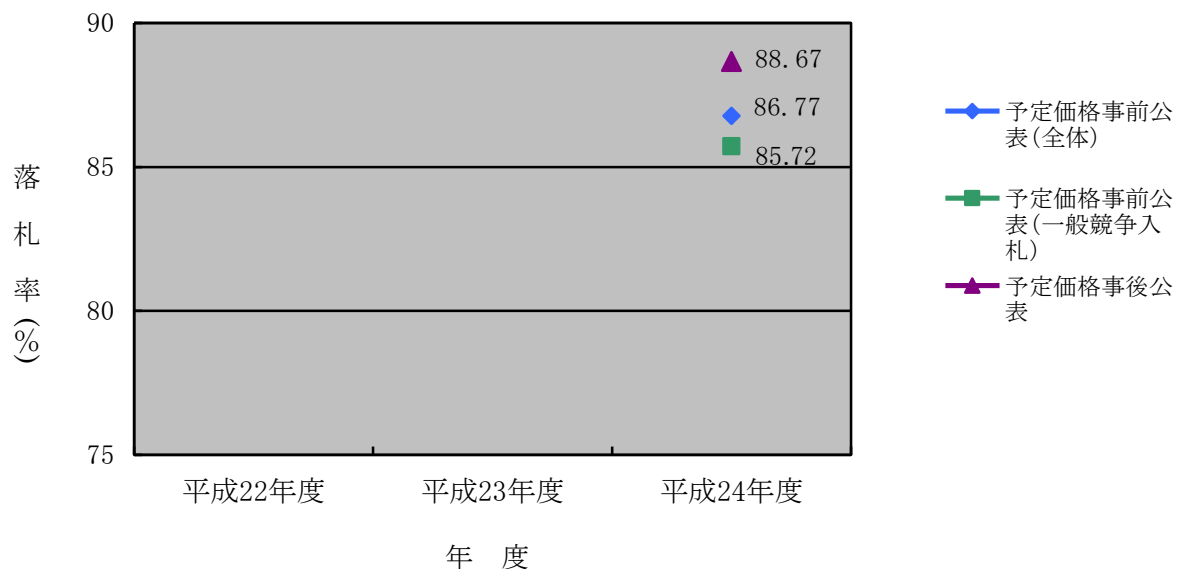
(単位：件、%)

年 度	予定価格事前公表 (全体)		予定価格事前公表 (一般競争入札)		予定価格事後公表	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
平成 22 年度	—	—	—	—	—	—
平成 23 年度	—	—	—	—	—	—
平成 24 年度	777	86.77	647	85.72	39	88.67

※随意契約については、予定価格を事後公表としているが、実施状況には含まない。

- ・総務大臣、国土交通大臣からの公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する要請や、近年の事後公表を行っている自治体数の漸増を踏まえ、一定の対応をする必要があることから、平成24年度から予定価格の事後公表を一部の案件において実施した。
- ・総合評価一般競争入札のうち標準型で実施した全件(26件)及び簡易型Ⅰ型で実施した一部(13件)を対象とした。

予定価格事前・事後公表における落札率



Ⅱ 建設業関連業務委託編

1 契約状況

平成24年度における建設業関連業務委託の契約件数は、494件（一般：72件、指名：394件、随契：28件）で、契約額は約24.6億円（一般：約3.1億円、指名：約20.3億円、随契：約1.2億円）であった。

契約件数においては、平成23年度と比較して150件減少し、平成22年度と比較して3件増加しており、契約額においては、平成23年度と比較して8.1億円、平成22年度と比較して0.7億円減少している。

また、平成23年度から入札契約の手續に関する透明性、公平性を確保するため一般競争入札を導入し、平成24年度においては72件実施した。

平成24年度における一般競争入札の落札率は82.53%であり、平成23年度と比較して変動はほぼなかったが、指名競争入札の落札率（89.54%）と比較すると約7%低くなっている。

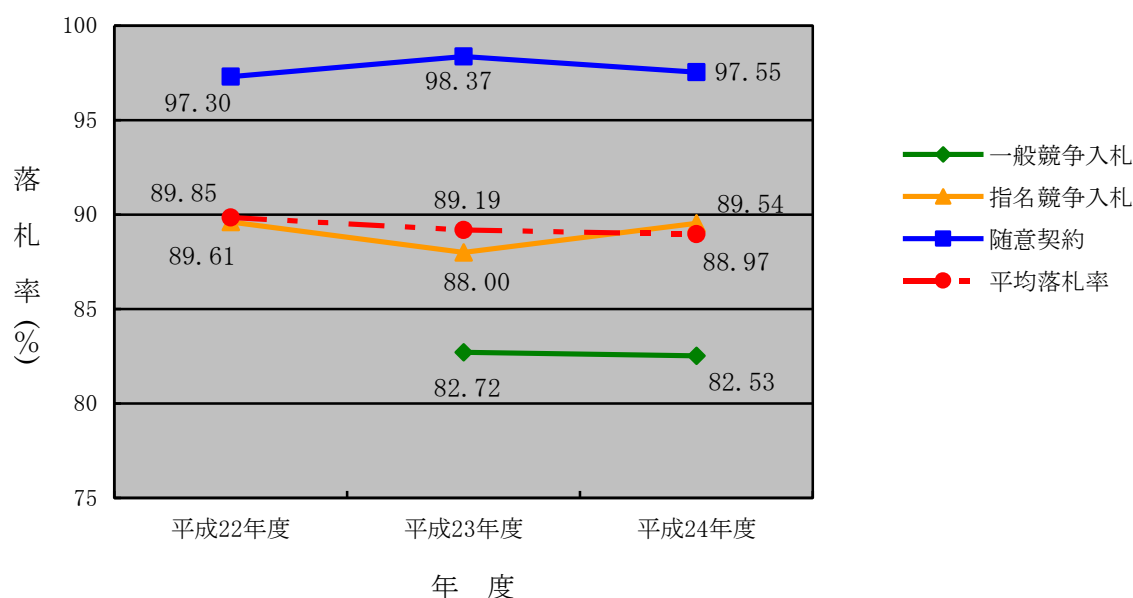
（1）主なデータ

発注方式別の契約状況

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率
一般競争入札	—	—	—	24	130	82.72	72	305	82.53
指名競争入札	476	2,402	89.61	534	2,545	88.00	394	2,031	89.54
随意契約	15	121	97.30	86	591	98.37	28	119	97.55
計	491	2,523	89.85	644	3,266	89.19	494	2,455	88.97
一般競争の割合	—	—	—	3.7	4.0	—	14.6	12.4	—

発注方式別落札率



(2) 業種別の契約状況

業種別の契約状況

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率	件数	契約額	落札率
測量	101	350	93.34	135	350	88.98	88	244	86.61
建築関係 コンサルタント	43	321	86.81	22	224	81.37	11	142	86.55
土木関係 コンサルタント	223	1,402	88.84	321	2,058	90.12	270	1,676	91.02
地質調査	48	195	87.67	68	296	87.18	50	139	83.57
補償	76	255	91.26	98	338	89.60	75	254	88.34
計	491	2,523	89.85	644	3,266	89.19	494	2,455	88.97

- ・平成24年度における建設業関連業務委託の平均落札率は88.97%であった。平成23年度と比較すると約0.2%、平成22年度と比較すると約1%下がっている。
- ・平成23年度と比較して最も落札率が上昇している業種としては、建築関係コンサルタントであり約5%上昇している。ただし、平成22年度と比較すると落札率に大幅な変動は見られない。
- ・最も落札率が変動した業種としては、測量が平均93.34%(平成22年度)から平均86.61%(平成24年度)と3年間で約7%下がっている。
- ・落札率が最も高い業種としては、土木関係コンサルタントが落札率91.02%であった。平成23年度と比較すると約1%上昇し最も高い落札率となった。

業種の年度別落札率

